

ジャパン・プラットフォーム (JPF)
「アフガニスタン・パキスタン人道支援複数年プログラム」
中間評価調査コンサルタントの募集について

1 今回契約予定のコンサルタント

- ・評価分析 1名 大卒後13-17年程度

2 業務予定期間： 2013年7月4日から2013年9月17日まで、業務予定期間（日数） 1.5MM

3 提出書類

① 簡易プロポーザル：5部

コンサルタントの履歴、類似業務（評価調査、アフガン、パキスタンでの業務）の経験、調査方針（プログラムおよびプロジェクトの評価調査の方法、現地コンサルタント、作業工程、バックアップ体制等）を記載してください。

② 見積書：5部

③ 現地コンサルタントの類似業務経験を記載した履歴書：5部

④ 英語能力認定書の写：1部

提出期限：6月28日(正午12時まで) 提出場所：JPF事務局

4 条件

- ・治安状況に鑑み、現地への派遣は認めない。アフガニスタンおよびパキスタンでの現地コンサルタントの雇用（最大3名程度）を認める。
- ・評価プロセスに外部有識者及び地域専門家を投入することも検討すること。

5 選考プロセス

提出された応募書類は、JPF事務局の審査委員会が簡易プロポーザルを精査して決定する。

6 事業の概要と今回の評価調査の目的

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、アフガニスタン・パキスタンの長年の紛争や貧困による「複合的人道危機」の軽減・改善を目的に、2010年7月から5年間半の予定で「アフガニスタン・パキスタン人道支援複数年プログラム」を展開している。活動にあたっては、国連をはじめとする国際社会の人道支援戦略に則りながら、緊急・復興支援を通じてアフガニスタンおよびパキスタンの複合的人道危機の軽減・改善に寄与することを目指している。

JPFの特性と、現地のニーズを踏まえ、①社会基盤の整備（学校建設、基礎インフラ整備など）、②教育・保健の強化（教員研修、保健衛生教育など）、③平和構築（地雷回避教育、IDP生計支援など）の3つを重点分野としている。事業の実施にあたっては、行政職員や地域住民などカウンターパートの能力強化・参加促進に特に留意し、成果の持続、自立発展性の確保に努めている。

対象地域および裨益対象は、アフガニスタン国内の市民とアフガニスタンと国境を接するパキスタン・ハイバルパフトウンハー州及び連邦直轄部族地域（FATA）に居住するアフガニスタン難民と国内避難民及び一般市民である。

なお支援地域の直面する治安状況を考慮し、日本あるいは隣国からの遠隔管理方式で実施している。また安全確保のためJPFの「安全5原則」及び「共通安全原則」に従って活動している。

本プログラムは、9団体による12プロジェクトで構成されており、今回の中間評価はこれら全プロジェクトを評価対象とする。活動団体は、（特活）難民を助ける会（AAR）、（特活）ADRA Japan（ADRA）、（公財）ケア・インターナショナル ジャパン（CARE）、（特活）ジェン（JEN）、（公社）日本ユネスコ協会連盟（NFUAJ）、（公社）日本国際民間協力会（NICCO）、（公社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（SCJ）、（公社）シャンティ国際ボランティア会（SVA）、（特活）ワールド・ビジョン・ジャパン（WVJ）である。

今回の中間評価調査の目的は、以下の3つである。第一に、JPFによる人道支援プログラムがアフガニスタンの複合的人道危機の軽減にどのようなインパクトを与えたかを検証する。これには、複数のNGOが事業を行うことによる相乗効果や事業の一体感の検証なども含まれる。第二に、プログラム実施期間の中間点にあたり、本プログラムの残りの2年間（2014年-15年）の方向性、戦略、留意点についての提言と教訓をとりまとめる。第三に、JPF事務局が、事業を実施するNGOに対して適切な支援を行う体制にあったか、また説明責任の観点より事業成果を適切に広報してきたか、を評価する。

7 業務担当事項等

本コンサルタントは、本プログラムの当初計画と活動実績、計画達成状況、人道援助のニーズに対する妥当性を確認するために、必要なデータ・情報を収集・整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 準備期間

- ア JPF事務局及び事業実施NGOが提供する既存の文献・報告書等（事業進捗報告書、業務完了報告書、評価委員会議事録、月次報告書、活動実績資料、決算報告書等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセスを整理・分析する。
- イ 上記でレビュー・分析した情報及び各プロジェクトのログ・フレームに基づき、JPFプログラムの実績・達成度、事業実施プロセス、DAC評価5項目のうち特に妥当性と有効性、JPFのプログラム支援体制の適切性等を測るための調査項目と、データ収集方法、調査方法等を検討し評価グリッド（案）（和文、英文）を作成する。また、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。
- ウ 上記イの評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（受益者、カウンターパート、住民等）に対する質問票（案）（英文）を作成する。
- エ 国内で収集可能なデータを整理・分析する。全ての実施団体の担当者に対するインタビューを行う。
- オ 本調査に関する会議に参加する。
- カ 現地コンサルタントに評価グリッドを共有し、現地調査の目的、手法、質問紙について指導する。

(2) 現地調査期間

- ア 現地コンサルタントから調査の報告を受け、必要に応じて、方法および質問紙を修正する。
- イ 現地コンサルタントを助言、指導、監督する。

(3) 整理期間

- ア 上記(1)イで作成した評価グリッドに基づき、データ・情報を回収・整理するとともにプロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）・活動プロセス等に関する情報・データの収集・整理を行う。またプログラムとしての実績を整理する。
- イ 上記ウで収集した情報・データを分析し、プログラム実績の貢献・阻害要因を抽出する。
- ウ 調査結果を総合的に判断し、JPF事務局担当者及び各NGOの担当者とともに上記（1）イの観点からプログラム評価を行い、評価報告書（案）（和文）を取りまとめる。
- エ 調査結果やJPF事務局担当者からのコメントを踏まえた上で、各プロジェクトならびに本プログラムの残りの2年間の方向性、戦略、留意点についての提言および教訓の案をとりまとめる。
- オ 評価結果をJPFおよび実施団体に対する報告会（9月11日の予定）で発表し、フィードバックを得て、評価報告書の最終版に反映させる。

8. 成果物と提出期限

『中間評価報告書』のソフトコピーを9月17日までに納品する。

応募書類提出先・問い合わせ先

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム
海外事業部 鳴海（ナルミ）・富澤
100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル2階266区
recruit@japanplatform.org

以上